

参考資料 海岸工学委員会・講演会のあゆみ

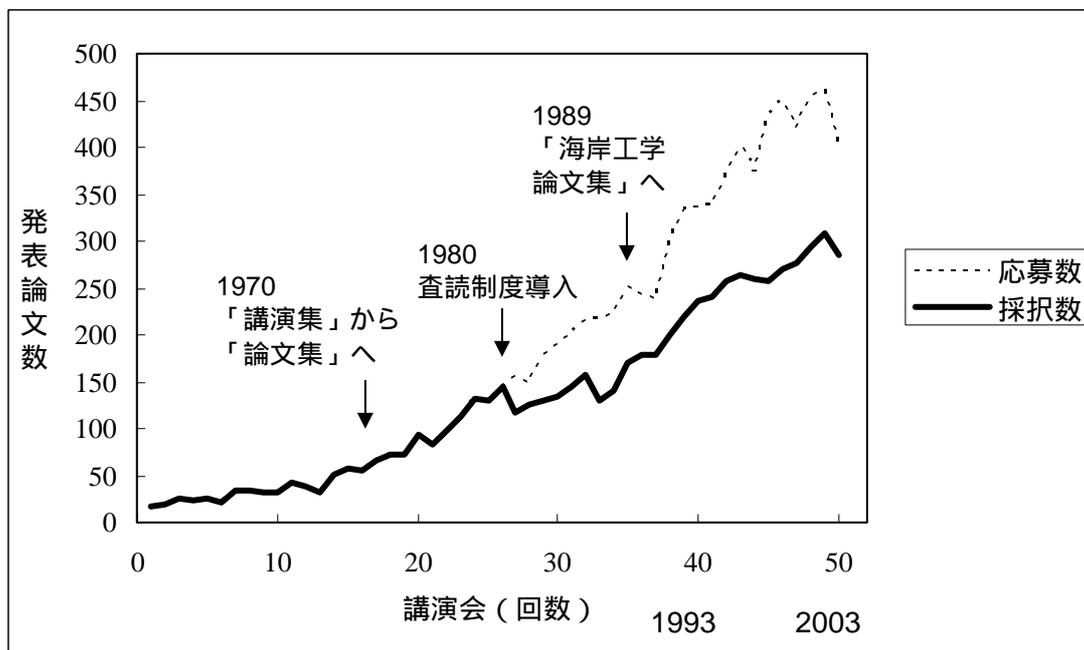


図- 1 海岸工学講演会における発表論文数と応募論文数

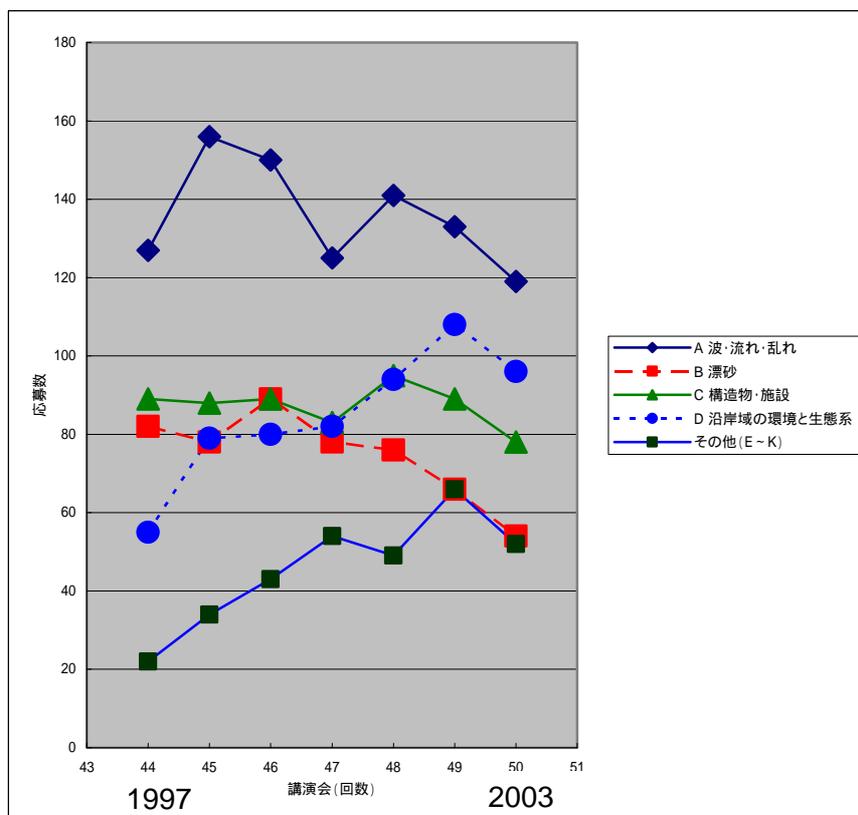


図- 2 分野別の応募論文数の推移

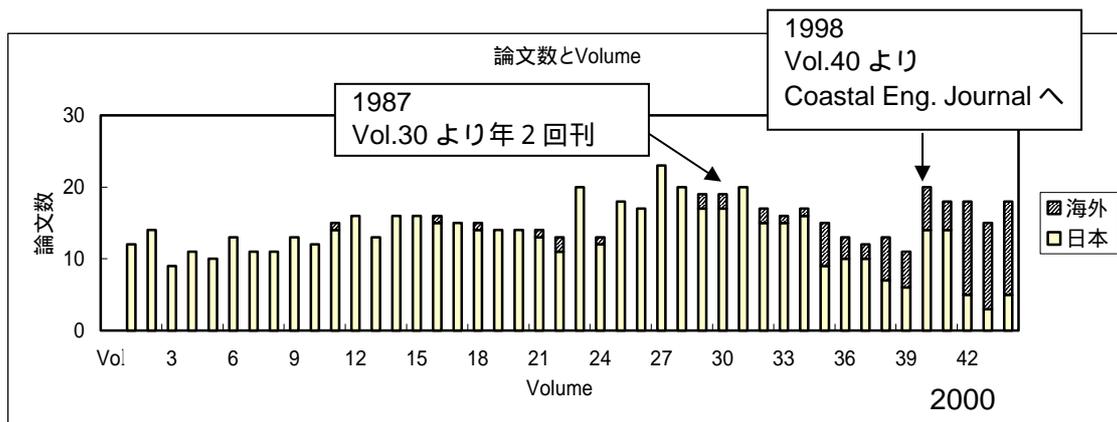


図-3 英文論文誌 CEJ の掲載論文数 (ハッチは第 1 著者が外国人のもの)

第 50 回海岸工学講演会の開催を記念して、海岸工学のこれまでの歩みを年表形式で整理したものを、次ページ以降に示す。第 30 回海岸工学講演会論文集巻末にそれまでの海岸工学委員会の歴史がまとめてあるので、それに追加する形で整理した。

記載に際しては、複数の関係者の協力のもとに細心の注意を払いましたが、なお、記載もれや誤りが残っている可能性もあります。お気づきの点は、本資料作成責任者の佐藤 (東大) sato@coastal.t.u-tokyo.ac.jp までご一報ください。本資料は修正のうえ、海岸工学委員会の Web ページ ([土木学会のホームページ http://www.jsce.or.jp](http://www.jsce.or.jp) より、「委員会活動」「海岸工学委員会」をたどる) に掲載する予定です。

### 海岸工学関連年表(5枚のうち1)

年次	海岸工学委員会の活動	国際	事業 / 社会制度	海岸災害
昭和22年 (1947年)			高潮対策事業開始	新潟海岸、皆生海岸で侵食が社会問題
昭和25年 (1950年)		10 ASCE Council on Wave Research 1st CEC(Long Beach, USA) Coastal Engineering Conference(後のICCE)	4 海岸堤防修築事業開始 4 鳥取県漂砂対策委員会報告	9.5 ジェーン台風近畿地方
昭和26年 (1951年)		11 2nd CEC(Houston, USA)	11 新潟港技術調査委員会報告	10.4 ルース台風中国・九州地方
昭和27年 (1952年)		10 3rd CEC(Cambridge, USA)	4 侵食対策事業開始 4 局部改良事業開始 4 災害復旧事業開始	
昭和28年 (1953年)		9 5th IAHR(Minneapolis) 9 18th PIANC(Rome) 10 4th CEC(Chicago)	11 海岸災害防止事業開始	9.25 台風13号近畿・中部地方に 来襲し、伊勢湾に高潮災害
昭和29年 (1954年)	11.20-21 海岸工学研究発表会(関西支部主催)(神戸) (第1回海岸工学講演会と呼称する)	9 5th ICCE(Grenoble, France) 以後「国際会議」(ICCE)に	災害関連事業開始	9.21 台風15号「洞爺丸」津軽海峡で沈没
昭和30年 (1955年)	4. 海岸工学委員会設立(委員長 本間 仁) 「海岸工学」丸善出版 11.21-22 第2回海岸工学講演会(第2回より委員会主催)(東京)	7 6th IAHR(The Hague)	7 港湾審議会設置	
昭和31年 (1956年)	第3回講演会(神戸)		11 海岸法施行	
昭和32年 (1957年)	「海岸保全施設設計便覧」発刊 第4回講演会(名古屋) 第4回講演集のみオフセット印刷	6 7th IAHR(Lisbon) 7 19th PIANC(London) 12 6th ICCE(Gainesville, USA)		
昭和33年 (1958年)	10. Coastal Engineering in Japan創刊 第5回講演会(横浜)		4 高潮防禦事業終了、高潮対策事業開始 12 海岸保全施設築造基準	9.26 台風22号(狩野川台風) 関東に襲撃
昭和34年 (1959年)	第6回講演会(新潟)	8 8th IAHR(Montreal)	港湾工事設計要覧発刊 12 伊勢湾高潮対策事業開始(高潮防波堤建設)	9.26 伊勢湾台風中部地方を襲い、 伊勢湾に高潮大災害
昭和35年 (1960年)	第7回講演会(大阪)	8 7th ICCE(The Hague, Netherland) 日本よりの論文が初めて発表された。	3 海岸法改正(直轄災害復旧の追加) 4 直轄海岸保全施設整備事業開始(7海岸) 4 運輸省港湾局に防災課設置 5 建設省河川局に海岸課設置 8 チリ地震津波対策事業(津波防波堤)	5.24 チリ地震津波発生
昭和36年 (1961年)	第8回講演会(札幌) Coastal Engineering in Japan Vol.4, 文部省科学研究費補助金申請, 採択	9 9th IAHR(Dubronnik) 9 20th PIANC(Baltimore)		9.16 第2室戸台風, 大阪湾で高潮災害
昭和37年 (1962年)	講演集, 最大6頁制限実施 第9回講演会(東京都)	11 8th ICCE(Mexico, Mexico)	鹿島港試験堤工事着手 10 全国総合開発計画	

### 海岸工学関連年表(5枚のうち2)

年次	海岸工学委員会の活動	国際	事業 / 社会制度	海岸災害
昭和38年 (1963年)	論文編集小委員会設置(委員長 本間 仁) 第10回講演会(大阪)	9 10th IAHR(London)	鹿島港着工 4 海岸保全行政中央連絡協議会設置	
昭和39年 (1964年)	・論文集,原則として6頁,7頁以上に超過負担金実施 第11回講演会(大分) ・この頃,八郎潟,河北潟,中海干拓に関する研究委員会設置	6 9th ICCE(Lisbon, Portugal) USJapan Seminar on Coastal Engrg. US代表 J.W.Johnson, 日本代表 本間仁		6.16 新潟地震,津波発生 9.24 台風20号,日本縦断,阪神地方被害大
昭和40年 (1965年)	第12回講演会(名古屋)	6 21th PIANC(Stockholm) 9 11th IAHR(Leningrad)		9.15 台風23号,四国・阪神地方に被害大
昭和41年 (1966年)	第13回講演会(仙台)	8 10th ICCE(Tokyo, Japan) 組織委員長 本間仁,幹事長 堀川清司 日本の海岸を紹介する英文冊子配布	3 海岸法改正(特定海岸制度開始) 神戸港ポートアイランド着工 大船渡港津波防波堤竣工	9.24 台風26号,静岡地方被害大
昭和42年 (1967年)	第14回講演会(横浜)	9 12th IAHR(Colorado)	「港湾構造物設計基準(上巻)」発刊 8 公害対策基本法	
昭和43年 (1968年)	第15回講演会(福岡) 2日間,2会場実施となる	9 11th ICCE(London, UK)	「港湾構造物設計基準(下巻)」発刊 5 砂利採取法	5.16 十勝沖地震,津波発生
昭和44年 (1969年)	・委員会内規・細則を改定し,委員定数・配分および委員長 選挙細則を定める. 昭和44,45年度海岸工学委員会(委員長 岩崎敏夫, 幹事長 堀川清司) ・「海岸保全施設設計便覧」改訂版発刊 第16回講演会(大阪)	6 22th PIANC(Paris) 8 13th IAHR(Kyoto)	5 新全国総合開発計画 12 「海岸保全施設築造基準」改定	
昭和45年 (1970年)	・海岸工学講演会講演集を論文集に改名 論文応募の際 800字論文要旨提出 第17回講演会(新潟)	9 12th ICCE(Washington D.C, USA)	1 波浪に関する拠点観測体制の運用開始	1.31 台湾坊主 日本海沿岸に被害大 8.20 台風10号 土佐湾で高潮被害
昭和46年 (1971年)	昭和46年,47委員会(委員長 岩垣雄一, 幹事長 堀川清司) ・「相談役」制度 ・論文集巻末に「業界案内欄」掲載 第18回講演会(札幌) ・講演会「シンポジウム」実施,発足	8 14th IAHR(Paris)	3 第1次海岸事業5箇年計画閣議決定 皆生海岸で離岸堤の建設開始	
昭和47年 (1972年)	・論文集原則として5頁,6頁以上に超過負担金実施 第19回講演会(東京都)	5 13th ICCE(Vancouver, Canada)		
昭和48年 (1973年)	昭和48,49年度委員会(委員長 尾崎 晃, 幹事長 堀川清司) 第20回講演会(名古屋)	7 23th PIANC(Ottawa) 9 15th IAHR(Istanbul)	4 海岸環境整備事業発足 10 瀬戸内海環境保全特別措置法	
昭和49年 (1974年)	・論文応募の際,1500字~2000字論文要旨提出を実施 第21回講演会(仙台)	6 14th ICCE(Copenhagen, Denmark)	海岸環境整備事業(養浜・緑化事業)開始 4 大阪湾海底浄化事業開始(行政部費)	9. 台風16号 高知県上陸
昭和50年 (1975年)	昭和50,51年度委員会(委員長 細井正延, 幹事長 堀口孝男) ・「論文集の定価算出基準」を学会事務局と締結 ・論文集原則として5頁,超過は最大1頁を実施 第22回講演会(3会場2日半)(鳥取)	7 16th IAHR(Sanpaulo)	3 海域浄化対策事業発足	

### 海岸工学関連年表(5枚のうち3)

年次	海岸工学委員会の活動	国際	事業 / 社会制度	海岸災害
昭和51年 (1976年)	第23回講演会(福岡)	7 15th ICCE(Honolulu, USA)	4 公有地造成護岸等整備事業	
昭和52年 (1977年)	昭和52,53年度委員会(委員長 井島武士、幹事長 堀口孝男) Coastal Eng. in Japan査読小委員会設置(委員長 榎木 亨) ・論文集5頁以内制限,著者負担金制度実施 第24回講演会(徳島)	8 17th IAHR(Badan) 9 24th PIANC(Leningrad)	2 第2次海岸事業五箇年計画閣議決定 11 第3次全国総合開発計画	
昭和53年 (1978年)	第25回講演会(横浜)	8 16th ICCE(Hamburg, Germany)		6.12 宮城県沖地震
昭和54年 (1979年)	昭和54,55年度委員会(委員長 堀川清司、幹事長 服部昌太郎) 第26回講演会(鹿児島)	6 PIANC.PIC(Tokyo) 9 18th IAHR(Cagliari,Italy)	3 「港湾の施設の技術上の基準・同解説」発刊 4 海岸保全施設補修事業開始	10.19 台風20号和歌山上陸,高知,静岡で被害大
昭和55年 (1980年)	・海岸工学講演会論文集中査読制度導入 ・応募の際「論文」「報文」の別を記述することを実施 査読小委員会設置(委員長 堀川清司) 第27回講演会(神戸)	3 17th ICCE(Sydney, Australia)		
昭和56年 (1981年)	昭和56,57年度委員会(委員長 堀口孝男、幹事長 服部昌太郎) 第28回講演会(高知)	2 19th IAHR(India) 5 25th PIANC(Edinburgh) 5 IUGG Tsunami Symposium 11 堀川清司氏「ASCE国際海岸工学賞」受賞	11 第3次海岸事業五箇年計画閣議決定	
昭和57年 (1982年)	第29回講演会(仙台)	11 18th ICCE(Cape Town, South Africa)		
昭和58年 (1983年)	昭和58,59年度委員会(委員長 榎木 亨、幹事長 服部昌太郎) 第30回講演会(室蘭)	8 20th IAHR(Moscow, Russia)	3 「津波常襲地帯総合防災対策指針」の作成	5.26 日本海中部地震,津波発生
昭和59年 (1984年)	第31回講演会(東京) ・スライド集「日本の海岸とみなと」発行(30周年記念)	19th ICCE(Houston, USA)	8 「環境影響評価の実施について」閣議決定	
昭和60年 (1985年)	昭和60,61年度委員会(委員長 土屋義人、幹事長 渡辺 晃) 第32回講演会(新潟)			8.30 台風13号,九州地方,有明海で高潮災
昭和61年 (1986年)	第33回講演会(長崎) ・第1回河川・海岸シンポジウム(水理委員会と共催)	20th ICCE(Taipei, Taiwan)	11 第4次海岸事業五箇年計画閣議決定	
昭和62年 (1987年)	昭和62,63年度委員会(委員長 服部昌太郎、幹事長 渡辺 晃) ・第2回河川・海岸シンポジウム(水理委員会と共催) 第34回講演会(清水) 「Coastal Engineering in Japan」Vol.30より年2回発刊に。		4 環境整備事業拡充(緊急養浜,環境局改) 4 コースタル・コミュニティ・ゾーン事業開始 6 第4次全国総合開発計画 11 沖ノ島直轄災害復旧開始	10.17 台風19号高知県上陸
昭和63年 (1988年)	第35回講演会(松山) ・「海洋工学連絡会」設立	21st ICCE(Malaga, Spain)		

## 海岸工学関連年表(5枚のうち4)

年次	海岸工学委員会の活動	国際	事業 / 社会制度	海岸災害
平成元年 (1989年)	平成1.2年度委員会(委員長 首藤伸夫、幹事長 渡辺 晃) 第36回講演会(京都) ・2段階査読制度の導入と「海岸工学論文集」への改名	合田良実氏「ASCE国際海岸工学賞」受賞		7.27 台風11号鹿児島上陸
平成2年 (1990年)	第37回講演会(八戸) ・第1回海洋工学パネル	22nd ICCE(Delft, Netherlands)	8 IPCC第1次報告	9.19 台風19号日本列島縦断 10.6 台風21号 沖縄に甚大な被害
平成3年 (1991年)	平成3.4年度委員会(委員長 合田良実、幹事長 岩田好一朗) ・研究現況レビュー小委員会設置(初代小委員長 西村仁嗣) ・地球環境問題研究小委員会設置(初代小委員長 渡辺晃) 第38回講演会(金沢)	24th IAHR(Madrid, Spain)	11 第5次海岸事業五箇年計画閣議決定	9.27 台風19号 長崎県佐世保市に上陸、高潮災害
平成4年 (1992年)	第39回講演会(那覇) ・「海岸工学用語集」発行	23rd ICCE(Venice, Italy)	4 なぎさリフレッシュ事業開始 6 法律	
平成5年 (1993年)	平成5.6年度委員会(委員長 岩田好一朗、幹事長 水口 優) 第40回講演会(函館)	25th IAHR (Ottawa, Canada)	11 環境基本法	7.12 北海道南西沖地震、津波発生
平成6年 (1994年)	第41回講演会(東京) ・「地球温暖化の沿岸影響」発行 ・「海岸波動」発行 ・スライド集・写真集「日本の海岸とみなと(第2集)」発行(40周年記念)	24th ICCE(Kobe, Japan) (共同委員長 榎木 亨、土屋義人)	11 国連海洋法条約発効	10.4 北海道東方沖地震、津波発生
平成7年 (1995年)	平成7.8年度委員会(委員長 渡辺晃、幹事長 水口 優) 第42回講演会(広島) ・水理委員会との委員交換を始める ・委員および幹事の配分枠の見直し		4 海と緑の環境整備対策(白砂青松の復元)開始 12 IPCC第2次報告	1.17 兵庫県南部地震(阪神・淡路大震災)
平成8年 (1996年)	第43回講演会(和歌山) ・設計便覧改訂小委員会設置(小委員長 岩田好一朗) ・水工学に関する夏期研修会(第33回) 水理委員会と共同開催になる	25th ICCE(Orlando, USA) 首藤伸夫氏「ASCE国際海岸工学賞」受賞	4 海と緑の健康地域づくり(健康海岸)開始 4 エコ・コスト事業開始 6 国連海洋法条約批准 12 第6次海岸事業五箇年計画閣議決定	
平成9年 (1997年)	平成9.10年度委員会(委員長 西村仁嗣、幹事長 水口 優) 第44回講演会(岐阜) Coastal Eng. in Japan 1年休刊 ・海岸工学論文集投稿分類の改訂 ・「討議集」の発行		4 津波防災ステーション開始 4 渚の創生事業開始 4 いきいき・海の子・浜づくり開始 4 都市海岸高度化事業開始 6 環境影響評価法	1.2 ナホトカ号 重油流出事故 7.2 ダイヤモンド・グレース号 座礁事故
平成10年 (1998年)	第45回講演会(秋田) CEJ Vol.40より出版社をWorld Scientific社として季刊に(小委員長 喜岡 渉) Coastal Engineering Journalに名称変更, CEJ Award 設置 ・Webページ作成(WG設置 世話役 岡安章夫)	26th ICCE(Copenhagen, Denmark)	3 21世紀の国土のランドデザイン(第5次全国総合開発計画) 7 河川審議会総合土砂管理小委員会報告「流砂系の総合土砂管理に向けて」発表 10 地球温暖化対策の促進に関する法律	

## 海岸工学関連年表(5枚のうち5)

年次	海岸工学委員会の活動	国際	事業 / 社会制度	海岸災害
平成11年 (1999年)	平成11,12年度委員会(委員長 酒井哲郎、幹事長 磯部雅彦) 第46回講演会(米子) ・韓国(KSCOE)、中国との連携開始 ・Choule J. Sonu博士 講演会開催(東大)		4 魚を育む海岸づくり事業開始 4 気象庁による量的津波予報システム開始 5 海岸法抜本改正 6 沖ノ島直轄管理開始	
平成12年 (2000年)	第47回講演会(神戸)(5会場を部分実施) ・「海岸施設設計便覧(2000年版)」発行 ・海岸保全中長期展望検討小委員会(小委員長 佐藤慎司) ・国際ネットワークWG発足(喜岡渉、柴山知也共同主査) ・対外連携小委員会発足(小委員長 瀬岡和夫) ・水工学に関する夏期研修会を2日間8コマ制に ・沿岸生態系評価研究会発足(主査 青木伸一) ・Orville T.Magoon氏を名誉会員に推薦	27th ICCE(Sydney, Australia)	3 自然豊かな海と森の整備対策事業(白砂青松の創出)開始 4 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業開始	9.24 台風18号, 八代海, 周防灘で高潮発生
平成13年 (2001年)	・インターネットによる論文アブストラクト登録開始 平成13,14年度委員会(委員長 河田恵昭、幹事長 磯部雅彦) 第48回講演会(熊本) 全日程で5会場になる, PCプロジェクタ使用 第1回APAC(中国, 大連) ・海岸工学用語集(2001年版)発行 ・ISO/TC98/SC3/WG8「波浪荷重」の活動開始(合田相談役) ・ACEC Technical Committee に参加 ・「陸上設置型レーダーによる沿岸波浪観測」発行 ・新しい波浪算定法とこれからの海域施設的设计法-性能設計法の確立に向けて, 発行 ・海岸施設設計便覧講習会(東京・大阪で開催)		3 有明海第3者委員会(有明海ノリ不作等対策関係調査検討委員会)発足 4 渚の創生事業拡充(河川、ダム、砂防等) 4 津波・高潮防災ステーション拡充 4 補修費統合補助事業開始(統合補助金化) 6 水産基本法 6 漁港漁場整備法 9 IPCC第3次報告	12.30 兵庫県大蔵海岸陥没事故発生
平成14年 (2002年)	第49回講演会(釧路) ・大蔵海岸陥没事故調査小委員会(小委員長 酒井哲郎) ・海岸工学論文集原稿執筆要項の改定, テンプレートのインターネット公開 ・海岸施設の利用者の安全性に関する調査研究特別小委員会発足(小委員長 河田恵昭)	28th ICCE(Cardiff, UK)	1.28 三番瀬円卓会議(三番瀬再生計画検討会議)発 4 海岸危機管理高度化事業開始 4 エコ・コースト事業拡充(モニタリング追加) 4 公有地造成護岸等整備統合補助事業開始 11 有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律 12 自然再生促進法	
平成15年 (2003年)	平成15,16年度委員会(委員長 水口 優、幹事長 瀬岡和夫) ・委員定数の2名増加(民間枠+1, 委員長枠+1) 第50回講演会(東京、記念特別シンポジウムを開催) 第2回APAC(幕張, SARSの影響で半年延期) ・「海岸施設設計便覧英語版」の編集 ・「波浪荷重」に関するISO基準WGの報告書案説明会 開催 ・広報小委員会発足(小委員長 岡安章夫)		4 総合的な津波・高潮災害対策の強化事業開始 4 都市と農漁村の交流促進や観光振興に資する海岸づくり事業開始(景観等保全目的の追加) 4 渚の創生事業拡充(サンドバイパス) 4 エコ・コースト事業拡充(環境保全目的の追加)	9.26 十勝沖地震, 津波発生

注 PIANC については,  
<http://www.pianc-aipcn.org/> に開催